



上野原市

第27号

発行者 上野原市議会議長
杉本 公文

編集 上野原市議会だより
編集委員会

平成23年10月25日発行

議会だより

もくじ

議長あいさつ 第3回定例会 ……	2P
議決結果等一覧表…	3P
決算特別委員会報告…	4P
常任委員会報告…	5～7P
一般質問…	8～15P
広域行政…	15P
市民の声・議会活動・ あとがき ……	16P



上野原地区 敬老会

議長あいさつ



杉本 公文

九月定例会は当局から上程された条例改正や平成二十三年度補正予算、平成二十二年度決算認定など合計十六件の議案が提出され、これらの案件すべてが原案通り可決、認定受理されました。

一般質問では十一人の議員が二日間にわたり広範囲に及ぶ論戦を繰り広げ、特に地震、防災への対応と新市立病院建設や医療体制などの行政課題に対し、多くの議員が熱心な質問を行いました。

これらを始め、重要な行政課題については、閉会中も各常任委員会の積極的な調査活動において取り組みをいたします。

また、議会では情報公開を進め市民の皆様を理解と信頼を得るべく改革

を目指すものですが、各議員の議案採決の結果も本誌より掲載し、報告が出来る事となりました。

しかし、市民の皆様にも議会を知っていただく、重要な手段である行政放送による本会議等のテレビ放映は、U B Cが一方的に市との協定を破り、十月の初めより一時的とはいえ停止された事は残念な異常事態でした。

U B Cには伝送路を安価で貸出する、前年度分の賃貸料の未払いもある中、なによりも、情報通信事業の根幹とも言える緊急時に一斉告知する防災情報が停止された事は重大であり、議会としても、この問題の検証と解決に向け取り組みますので、市民の皆様のご理解をお願い致します。

第3回定例会

平成23年第3回定例会は、9月8日(木)から9月30日(金)までの、23日間の会期で開催され、市長提出の条例制定や補正予算など16案件を審議し、原案のとおり可決しました。

なお、平成23年度上野原市一般会計補正予算(第3号)については、賛成・反対それぞれ2名の討論ののち、採決した結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

議決結果等については、次ページをご覧ください。

市長提出議案16件

条例制定(一部改正).....	2件
平成23年度補正予算.....	9件
平成22年度決算認定について.....	2件
平成22年度上野原市継続費精算報告書の報告について.....	1件
上野原市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について.....	1件
契約締結について.....	1件

平成23年第3回定例会議決結果等一覧表 (賛成○ 反対● 杉本公文議長を除く)

種別	議案番号	案件名	付託委員会	氏家隆信	久嶋成美	東山洋昭	村上信行	小俣修	小俣宏之	川島秀夫	田中英明	山口好昭	長田喜巳夫	杉本友栄	尾形幸召	鷹取偉一	久島博道	服部光雄	岡部幸喜	尾形重寅	審議結果		
条例制定・改廃	第66号	上野原市立小・中学校設置条例の一部を改正する条例制定について	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	第67号	上野原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
補正予算	第68号	平成23年度上野原市一般会計補正予算(第3号)	総務 文教厚生 建設経済	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○		原案可決	
	第69号	平成23年度上野原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	文教厚生																				
	第70号	平成23年度上野原市介護保険特別会計補正予算(第1号)																					
	第71号	平成23年度上野原市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	建設経済																				
	第72号	平成23年度上野原市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	文教厚生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	第73号	平成23年度上野原市巖財産区特別会計補正予算(第1号)	総務																				
	第74号	平成23年度上野原市病院事業会計補正予算(第1号)	文教厚生																				
	第80号	平成23年度上野原市一般会計補正予算(第4号)																					
	第81号	平成23年度上野原市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)																					
決算認定	第75号	平成22年度上野原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
	第76号	平成22年度上野原市病院事業会計決算認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
報告	第77号	平成22年度上野原市継続費精算報告書の報告について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	受理	
	第78号	平成22年度上野原市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
契約	第79号	高規格救急自動車購入契約締結について	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	

決算特別委員会報告

委員長 杉本友栄

一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について、病院事業会計決算認定についての二件について、九月十四日から九月十六日までの三日間にわたり審査した結果、いずれも全会一致で原案のとおり認定すべきものと決しました。

主な意見

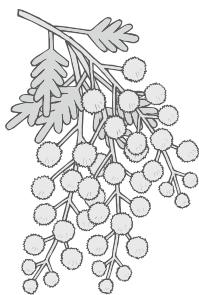
- 施設維持管理業務については、業務内容を更に精査する必要がある。
- 医療費抑制のためにも各種検診の受診率向上に更に努力する必要がある。
- 結婚相談所事業については、毎年成婚までの実績がなく、地域にあった特色ある方策を検討する必要がある。
- 下水道供用開始地域における未加入世帯について、加入促進を一層強化する必要がある。
- 業務委託の際は、できる

だけ地元業者を利用し雇用確保を図るべきである。

● 国保など特別会計への繰り出し金が非常に増加しており、今後の財政計画や将来負担などの見通しについて分かりやすく公表すべきである。

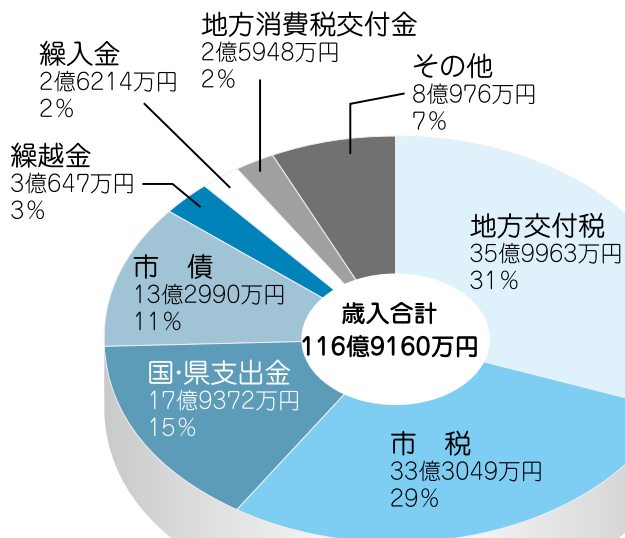
● 景気低迷により市税が減額となるなど依存財源の構成比が高くなる傾向にあるなか、公正公平の面からも収納率の向上を図るなど自主財源の確保を図る必要がある。

その他多くの意見が出されました。
市当局には、当委員会の指摘事項や意見等を、市政運営に十分に反映されることを要望しました。

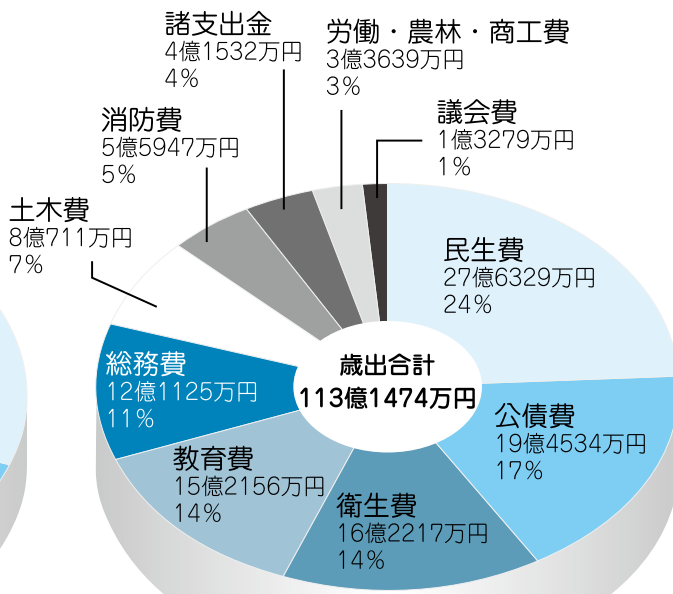


平成22年度一般会計決算のすがた

歳入状況



歳出状況



平成22年度決算に基づく上野原市健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	13.6	90.0
(13.81)	(18.81)	(25.0)	(350.0)

備考

1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合については「-」で表す。
2 括弧内については、上野原市早期健全化基準を示す。

閉会中の文教厚生常任委員会報告

委員長 服部 光雄

閉会中の継続調査として八月三日委員会を開催「病院建設について」及び「簡易水道について」調査しました。

初めに病院建設について病院対策課職員に出席を求め、今後のスケジュールの説明を聴取しましたが、資料不足と説明不足で調査を実施



建設中の新市立病院

できず、八月二十三日に再調査することになりました。

とりあえず当日の説明では、今回の東日本大震災の実情から激甚災害の対策として受水槽容量の増、発電機増設など約八千二百万円の追加工事をしたとのことでした。

八月二十三日、再度招集した委員会で、八月二十日現在の病院建設進捗状況の報告を受けました。説明では、本体の建設が進上路敷設工事の工期延長のため一ヶ月以上遅れているとのこ

とで、これには委員から進上路敷設工期延長の理由を質す意見が多く出され、これに対し当局が十分な説明ができなかったため、暫時休憩したのち再開しました。

休憩後の説明では、進上路敷設工期延長理由は道路設置後の通行車輛の振動や騒音発生防止のため、急遽地盤試験を行った結果、路床改良の必要が生じたためとのことでした。

委員から「路床改良は当初設計に含まれるのが当然で、これが原因で本体工事の進捗に影響したのであれば、その責任の所在を明らかにすべきである」と指摘されました。

その後現地に出向いて本体工事責任者の説明を聞きましたが、それによると本体工事着工が遅れたのは先の進上路の完成が遅れただけでなく、本体敷地工事の完成検査も遅れて敷地

の引き渡しがなされず、このため本体工事着工が二十四日遅れ、六月四日迄着手できなかったということでした。

今後については「来年二月末の竣工目標迄あと六ヶ月しかなく、ここで一ヶ月の遅れを取り戻すことは非常に厳しい」との説明でした。

当局からはこの遅れを取り戻すために、
①竣工迄の間、日曜日を隔週に作業日とする。
②作業時間を二時間増やし、朝七時から夜八時迄とする。

③駐車場・道路工事以外の外構工事を一括戸田建設に発注することで全体の工期短縮を図る。以上の三点が示されました。

これについて委員から「地域住民の十分な理解を得てもらいたい」との指摘がありました。いずれにしても非常に厳しい工程で年度内完成が心配される状況

です。

現況をみる限り、工事分割発注等の理由から連携が取れず、このため作業効率の低下を招いているものと思われる。

委員会は当局に対しこれら問題の解決を通

委員長 山口 好昭

閉会中の建設経済常任委員会視察調査報告

閉会中の継続調査として、スマートインターチェンジの建設について、七月十一日に委員全員出席のもと長野県小布施町に出向き調査しました。

小布施町は、人口、約一万一千五百人、面積は約十九キロ平方メートルと小さい町ですが早くから地域の景観整備に取り組み、潤いのある美しいまちづくりの実施や景観計画の策定と景観に配慮した施策を講じ住民との協働によ

して工期短縮に努力するよう求めると同時に、今後も引き続き調査していくこととしました。(八月三日行われた簡易水道事業の調査については割愛しました。)

りオープンガーデンを開設、現在は、百軒余となり沿道花壇も設置、花によるおもてなしのまちづくりを進め年間に百二十万人が訪れる町として栄えています。

スマートインターチェンジの設置は、平成十七年に社会実験に公募し社会実験協議会、地区協議会を設立し平成十八年十月一日に本格運用が開始されました。小布施パーキングエリア整備に合わせ連結した総合公園や道の駅



小布施町での質疑風景

から市街地への来訪者が増大し商店の売り上げが伸びるなど町内に及ぼす経済効果は大きく、長野県における観光客のリピート率は、上高地や松本城を抑えて小布施町が最高の数値となっています。

を整備するなど高速道路を出ることなく施設が利用できるハイウェイオアシス内へのインナーチェンジ化により市街地までの交通の利便性が図られ、目的をもった計画的な建設の経過を確認しました。スマートインターの形態は、フル方向に出入り可能な一ヶ所への集約型です。集約型の利点は、工事費の大幅な削減や管理施設が一ヶ所で収まるなど人件費のコストの削減

が図れたとのこと。利用実績は、社会実験時は、一日平均五百台でしたが、利用促進の為に新聞折り込み、ラジオCM等、広報活動を行い、本格運用から一年余で累計利用台数が百万台を突破し昨年は一日最大で六千台利用したとのこと。町としては、まず町民の利用促進を図るため、町民に対しETC車載器設置補助金の交付を行ったとのこと。このような取り組み

をいいただきました。上野原市のスマートインター建設は、合併特例債の有効期限内の建設等、諸課題が山積する中、方向性を定め設置後の経済効果を的確に把握し、地域活性化策を視野に入れるなど、更なる取り組みの強化を要望しました。

これは、美しい街並みの景観が整備されたこと、スマートインター建設はもとより住民の「おもてなしの心」を大切に観光という外見にとらわれることなく文化、生活、暮らしを知って頂き交流を町民に広げていく住民の心がけが大きくな要因の一つと伺えました。委員からスムーズにスマートインターを設置するための方策について質問があり、これに対し、まず市民の理解を得ること、市内が潤い、産業に結びつける計画が重要であるとの助言

総務常任委員会報告

委員長 鷹取 偉一

九月二十一日、委員会を開催し、付託された案件の審査を行いました。

(議案名は三ページの議決結果等一覧表を参照)

●議案第六十八号

主な補正内容は、総務費では、西原小学校六藤分校解体工事費五百万円、庁舎冷温水ポンプ修繕九十万円、電算管理関連では、システム構築費の増額やノートパソコン等のリース代減額で差し引き三百五十一万六千円減額、情報通信基盤整備事業は、電柱地権者からの撤去申請に伴い、光ファイバケーブル移設工事等二千七百八十八万三千円増額。

また、自主共聴組合助成事業費は、共聴組合十五件分に三千六百八十三万六千円を増額補正するもので、これにより共聴組合への地デジ改修補助金は、平成二十二年度繰越分の十七件、二千九百九十六万円と合わせると三十二組合に六千六百七十九万六千円を助成することとなります。

●議案第七十三号
 コモアしおつ集会所修繕費七十五万円の増額。
 ●議案第七十九号
 高規格救急自動車購入について、二千七百二十四万七千五百円で契約締結を行うものです。
 以上、当局提出三案件については、採決の結果、全会一致で原案どおり可決すべきものと決しました。
 なお、自主共聴組合助成事業と情報通信基盤整備事業の問題については委員から様々な意見があり、閉会中に調査することとしました。



新たな高規格救急自動車が配備される消防署

文教厚生常任委員会報告

委員長 服部 光雄

九月二十二日、委員会を開催し、付託された条例改正二件、補正予算五件合せて七件について担当職員の出席を求め慎重に審査した結果、いずれも全員一致で可決すべきものと決しました。

なお教育委員会の補正予算には災害時に帰宅困難となった生徒への対応として、非常持ち出し袋や毛布などを各学校に配備する予算が計上されましたが、こうした取り組みは今後強化されなければならぬいものです。

そこで本委員会は閉会中にこの問題をさらに調査することとしました。

次に閉会中に引き続き「新病院建設について」これ迄不明の点を明確にするため病院対策課の他委託業者の出席

を求め、意見を聴取しました。

先の委員会で病院本体工事が一ヶ月遅れた理由について対策課は進入路施工中に改良の必要が生じたためと説明しましたが、今回文書で「路床改良に伴う設計変更は委託設計業者の責任」とする追加説明がありました。

ところが設計業者の説明では、一連の設計変更には殆んど全く関与していないとされ、この責任の所在は業者ではなく市当局の管理にあることが明らかとなりました。

また前回当局が提示した工期短縮案は地元住

民の同意を得られず、これらのことから建設業者の説明によれば「工期の短縮は極めて難しい」とのことでありました。

次に指定管理者から予定していた旧役場跡地の職員駐車場利用が流動的になったと当局から伝えられ困惑している旨の報告があり、あらためて市当局に質しても明確な回答を得られませんでした。

委員会はこれらについて当局の早急な対応を求めました。



現在上野原西小学校で常備している非常持ち出し袋

建設経済常任委員会報告

委員長 山口 好昭

九月二十七日、委員会を開催し、付託された案件の審査を行いました。（議案名は三ページの議決結果一覧表を参照）

●議案第六十八号
農道大地向線整備事業は、市の事業として予算計上されていましたが、国交省の災害推進費を活用した県営中山間事業の採択を受け、負担金一千五十万円のみで事業導入が可能となり、工事請負費など六千五百七十円の減額。

スマートインターチェンジ予定地の地質調査、調査委託料に、三百二十九万七千円の増額。
台風六号による災害復旧費として、農地などの復旧費に八百八十八万八千円、市道復旧に国庫補助対応・市単独事業

を合わせて二千二百二十万三千円を増額するものです。

●議案第七十一号
緊急雇用事業費補助金を活用し、下水道情報管理システムへのデータ入力委託料に九十九万八千円を増額。

また、事業費減額に伴い工事請負費など二千七百四十万一千円を減額するものです。

以上、当委員会に付託された二議案は、採決の結果、原案のとおり可決すべきと決しました。

所管事務調査

台風六号による災害現地調査を実施しました。



台風 6 号による災害現場（島田地区田野入）

市道関連では、秋山の市道松葉線の災害状況を調査しました。

現地は、市道路側法面が大きく崩落し大変危険な状況にありました。

農地関連は、秋山の桜井地内の畦畔崩落箇所を現地調査しました。

当局には、引き続き災害時の的確な対応を求めるとともに、今回の災害復旧工事が計画通り施工されるよう要望しました。

・災害発生時の情報発信について

・コンパクトなまちづくり



氏家隆信議員

一、防災無線で最後に流れた放送を電話で聞けませんが、一回線しかありません。これをもっと利用価値を上げ、さらにメール配信とか、ホームページに載せるなどの策があるのか。

【総務課長】

電話で確認できるサービス、音声告知端末を利用した放送も行っています。パソコンや電子メールの利用については、山梨県災害情報メールや上野原市の防災メールの利用も検討します。

二、防災無線を利用した防災無線ラジオの利用は考えているのか。

【総務課長】

防災無線の放送ラジオに関しては、技術的には受信することは可能です。そのためには受信でき

るラジオが必要ですが、幾つかの課題があります。検討していきます。

【総務課長】

三、上野原市には、防災メールを有効利用し、市の内外に情報発信をする考えはあるのか。

【総務課長】

現在の防災メールは、職員、消防関係者を中心に配信活用しています。五百人程度の利用量です。新たなものについては、やまなしくらしネットシステムがあります。それらの利活用等考え、今後検討していきます。

四、三・一ーのときには、市内でも一部の地域では停電し、電話も不通になりました。対策として、アマチュア無線が重要な通信手段と考えます。市内にはアマチュア無線のクラブがあります。非常災

害時には連携をとり、備える準備があるのか。

【企画課長】

平成二十一年度にはアマチュア無線機を市役所の二階にも設置しています。また災害時の情報発信に賛同していただけのアマチュア無線愛好家を募集しました。現在十人、二団体の方から応募ありました。現在協定を結び、月一回のテストを実施しています。

【要望】

五、上野原市の人口減少について。コンパクトで機能性の高いまちづくりを研究することが重要になってくると思います。上野原市としては原因分析をどのように考えているのか。



市に設置されているアマチュア無線機

【要望】

平成二十二年度の転出者は約八百人となりました。その中でも二十代が約四十%を占めており、若年者の市外への流出が著しく、上野原市は東京圏との雇用環境の相対的な差、また病院、学校などの公共性の高い施設や商業施設の集積による利便性の差があることが流出の要因であると考えます。

【市長】

まちづくりは三十年、四十年、長い時間がかかる作業だと思えます。コンパクトなまちづくりに早期に取り組んでいく必要があると思えます。

・長期総合計画人口の見解

・新病院開院時の常勤医数

・デマンドタクシー運行

・地域づくりについて



山口好昭議員

一、長期総合計画で平成二十八年の目標年次の人口予測は、二万五千二百名、さまざまな施策を人口増に繋げての人口目標は、三万名です。見解は。

【市長】

人口減少化社会になり達成は厳しいが公約した施策を遂行し、新たな人口を呼び戻すように努めます。

【病院対策課長】

二、新病院の開院時の病床数、診療科、入院科、常勤医数、看護師数は、開院時の目標は、百三十五床、十四診療科、入院科は、内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科の五科の受け入れを予定、常勤医は、内科医六名、小児科医二名、外科医二名、整形外科医一名、脳

神経外科医一名の十二名、看護師は、二十名増を目指します。

三、高齢者等の移動手段のデマンドタクシーの実証運行が、十月三日より開始されますが、対象地区の説明会の概況は。

【生活環境課長】

説明会は既に終了し八月三十日迄の利用登録は、桐原、三百一名、秋山、百八十六名、西原、百四十三名、上野原、五十名、島田、四十八名、大鶴、七名、合計、七百三十五名です。コモア地区は、定期バス路線の延長運行ですが、説明会の出席者は、五十名です。

【消防総務課長】

四、新消防庁舎建設予定地の調査の進捗は。既に測量業務、地質調査等を終え、今後、調

査報告に基づき実施の判断を行い、関係する松留・八ツ沢地区への事業説明会を行う予定です。

五、当市のドクターヘリ、ドクターカーの活用実績及び年間の救命救急出動件数、県内収容件数は。

【消防総務課長】

当市のドクターヘリ活用は、平成十二年に日本で初の試みとしてスタートした東海大学付属病院ドクターヘリ試行事業時より、ドクターカーは平成十六年に東京都立川市災害医療セ



県立中央病院救命救急センタードクターカー

ンターと協定を結び全国に先駆けて重傷患者の広域搬送体制を整えて、ドクターヘリ、ドクターカー共に年間二十件余の活用があります。

ドクターカーの中継搬送は八王子インター管理事務所で県立中央病院救命救急センターのドクターカーは、談合坂SAで平成二十二年八月開始以来三件の活用があります。

救急件数は、千百九十二件で内、市立病院を含む県内、収容率は、八百七十八件、七十八%です。

六、当市の旧町村単位の

面による地域づくりの現況と今後の地域支援は。

【市長】

点による施策遂行、併せて面による地域づくりを国、県の人的、財政的支援を仰ぎ推進します。

デマンド交通について



東山洋昭議員

一、デマンド交通について。
①市がデマンド交通を導入する理由・目的は。

【生活環境課長】

交通弱者の移動手段の確保、交通空白地域の解消等を目標に掲げております。

②利用料金に関するアンケート結果は。

【生活環境課長】

一番多かった金額帯は二百円でした。ただ同時に公共交通を確保するという観点から上限五百円までというアンケート結果があります。

【意見】

私の調査結果だと四百円以下が約七割です。利用を必要としている市民の声が届いていない、実証運行に大きな不安を感じています。

③委託費合計額、委託費の決定根拠は。

【生活環境課長】

実証運行する地域の合計額は六ヶ月間で八百六十一万一千円です。

委託費決定の根拠ですが県タクシー協会の提示を参考に市で設定しました。

④実証運行中またその後の実験データの収集、活用の考えは。

【生活環境課長】

事業者がデータを協議会へ提出します。それをもとに今後の運行改善に役立てていきます。

【意見】

一番大事なところでデータはどう生かすかということをしっかりやっていたいただきたい。
⑤財源の二分の一の国庫補助金予定が三月で

廃止となり、全額が市の支出となった。国の財政支援は不可欠であり、市長も国庫補助金等をいただく中で、この事業の実証運行をすることとしたと答弁しています。どのような善後策を考えているか。

【市長】

財源につきましては、国の補助金等を考えておりましたが、この三月で事業が廃止されました。生活支援の観点から、実証事業は重要度の高い主要施策と考えています。事業の本格運行に向けて国や県にも補助対象事業の拡充を強く要請してまいります。

【意見】

この事業が市にとって将来の施策への大きなステップだと考えます。先進地があり、成功例、失敗例も教訓は山ほどあります。アドバイザーも受けられます。計画や実行や検証や行動も、先進地があります。柔軟性を持って悪い部分は直し、良いところは取り入れる、そうすればこの事業は市民の方に支持され、持続可能な事業になると私は確信します。

※下水道事業についても質問しましたが、詳細は市ホームページ上の会議録検索をご覧ください。(十二月更新予定)



交通弱者の足として期待されるデマンドタクシー停留所表示

・ハザードマップとコモアの防災
・上野原駅・四方津駅について



川島秀夫議員

一、数年前、市内各地の土砂災害ハザードマップを作成したがその後は。

【総務課長】

大災害を減災且つ地域防災力を高めるため、地域参加で防災マップを作成しましたが、その後は各地域に任せてあります。

二、災害弱者、独り暮らし世帯の把握、災害発生時の連絡避難体制は。

【福祉保健部長】

民生委員や社会福祉協議会の情報を合わせ「災害時要避難者名簿」を整理しました。援護が必要な方を登録して、要支援者管理システムにより、地区民生委員・区長方と連携を取り、迅速な支援体制を取っていきます。

【総務課長】

災害対策本部を設置

して各部署から細かな連携を取ります。
三、土砂災害危険地域への未然予防対策は。

【建設経済部長】

二十四年度に、山梨県が調査した土砂災害防止法に基づく危険箇所のハザードマップを、各戸に配布予定です。これを基に対応を行っていきます。

四、三千八百人の住民を擁するコモアが防災に関して厳格な消防団に依存している。市のコモアに対する防災体制は。

【総務課長】

コモアの自主防災隊で自助努力をされています。これからも厳格な消防団と共に地域にあった防災対策を市として出来る限りの支援を行います。

五、消防団厳分団は、現在九十二名、第四部はコモアを含め千五百三十六世帯、団員は十七名です。第五部川合六十一世帯で十六名、第六部千足二十三世帯で十一名の団員です。第四部十七名でコモアをカバーしている。コモアに消防団新設が必要と思うが。

【消防総務課長】

コモアの規模から必要であるが団員が集まらない。第四部の了承を得て、今日に至っています。これからも引続き消防団員募集など防災面での協力をしていきます。

六、上野原駅総合開発の進行状況は。

【駅周辺整備課長】



市消防団 厳分団第4部

地元地権者を個別に訪問をして合意形成を重ねています。基本構想に基づき測量に着手しました。
七、四方津駅のバリアフリー化は、行政がこの問題にどのように立ち向かっているか、その姿勢が問われています。その後の進展状況は。

【駅周辺整備課長】

現在具体的な進展はありませんが、バリアフリー化実現のため、県選出国會議員やJR八王子支社等に協力依頼をしてまいりました。今後庁内の調整を図り、基本構想作成のための協議会等設置検討を進めてまいります。

・病院建設工事の進捗は
・談合坂サービスエリア
・野菜直売所施設の拡充
について



小俣宏之議員

一、病院建設に伴う工事の進捗状況及び今後の見通しは。

①市長の立候補マニフェストで病院建設は重要課題の中でも、最も重要な課題であったかと記憶しておりますが、市長いかがですか。

【市長】

私もそれを最重要課題として市政の選挙に打って出てきたわけでありまして、現在もその心境に変わりはありませんので、ぜひご理解とご協力をよろしくお願いたします。

②病院建設は市民の皆様方の期待も、また関心も大きいわけでありまして、先月八月二十四日付の「山梨日日新聞」によりますと一ヶ月以上遅れているという報道があり

ましたが、遅れを取り戻しているのか、さらに遅れているのか、担当課の答弁をお願いします。

【病院対策課長】

約一ヶ月の遅れがありますが、これは事実であります。まず作業員の人数とか、また作業日数を増やしたり、また本体工事に係る関連工事もあります。

そういうものとのすり合わせをしながら、工期短縮に向けて努力していくということになります。

それによって今までの遅れを取り戻す工夫をしていきます。

【意見】

工事が遅れている場合に一番気を付けなければならぬのが、手抜き工事です。

十分な管理のもとで品



談合坂サービスエリアのやさい村

とおり、野菜村部会の組合数も年々増加しており、これに伴って出荷品目、出荷量も増えてきています。これまでの売り場面積の拡大や販売の環境の改善を、事業主体であります中日本エクシス株式会社に要望してきています。

二、友好姉妹都市交流等

放射線量の状況、友好姉妹都市交流等の状況、地デジ化移行の状況、政策宣言の進捗状況

市内の空間放射線量は、六月二十七日、七月二十六日市内五ヶ所を測定しています。最小値〇・〇三八から最高値〇・〇七一マイクロシーベルトという状況です。また、飲料水は、八月に調査していますが、水道、簡易水道五ヶ所とも放射性ヨウ素及び放射性セシウムとも検出されていません。

測定器については、市民の皆様には貸し出ししていきます。

二、友好姉妹都市交流等

放射線量の状況、友好姉妹都市交流等の状況、地デジ化移行の状況、政策宣言の進捗状況

放射線量の状況と測定器の活用方法は、先日の原発事故により多くの市民は、心配し不安を感じています。市内の放射線量の状況と測定器の活用方法は、

放射線量の状況と測定器の活用方法は、



市で購入した環境放射線モニター

放射線量の状況と測定器の活用方法は、先日の原発事故により多くの市民は、心配し不安を感じています。市内の放射線量の状況と測定器の活用方法は、

放射線量の状況と測定器の活用方法は、

放射線量の状況と測定器の活用方法は、先日の原発事故により多くの市民は、心配し不安を感じています。市内の放射線量の状況と測定器の活用方法は、

放射線量の状況と測定器の活用方法は、

放射線量の状況
友好姉妹都市交流等の状況
地デジ化移行の状況
政策宣言の進捗状況

長田喜巳夫議員

質の良い建物が出るように心がけて、来年三月末の工期を守るよう方を全を期してください。

二、談合坂サービスエリアの野菜直売所施設の拡充について質問いたします。

①直売所の施設としての拡充、すなわち内容の充実を図らなければならない問題点が多々あります。その中の一点として、

設置をその都度行わなければなりません。その手間は大変なものがあります。直売所の上に屋根をつけることにより労力と手間はもとより、通風性がよくなり野菜等の傷みも解消されます。

そこで、中日本エクシス株式会社への陳情をしたらと思いますけれども、その辺いかがでしょうか。

【経済課長】

放射線量の状況と測定器の活用方法

放射線量の状況と測定器の活用方法は、先日の原発事故により多くの市民は、心配し不安を感じています。市内の放射線量の状況と測定器の活用方法は、

【生活環境課長】

放射線量の状況と測定器の活用方法

放射線量の状況と測定器の活用方法は、先日の原発事故により多くの市民は、心配し不安を感じています。市内の放射線量の状況と測定器の活用方法は、

【企画課長】

放射線量の状況と測定器の活用方法

放射線量の状況と測定器の活用方法は、先日の原発事故により多くの市民は、心配し不安を感じています。市内の放射線量の状況と測定器の活用方法は、

【市長】

放射線量の状況と測定器の活用方法

放射線量の状況と測定器の活用方法は、先日の原発事故により多くの市民は、心配し不安を感じています。市内の放射線量の状況と測定器の活用方法は、

契機に交流し、復興後には協定が結べればと考えています。また、板橋区については、帝京大学との関係もありますので、協定が結べるよう努力していきます。

三、テレビのデジタル化移行の状況について。

四、地デジ化に伴い、CATV、共聴組合、個人アンテナの受信状況と行政放送の全世帯への配信は。

五、その他の質問項目は次のとおりです。

①県道丹波山線整備状況
②最近の鳥獣害対策と空き家バンク状況
③廃校の利活用
④地域の再生です。

私の後援会だよりなどを通し、市民の皆様にお知らせしていきます。

二年目までに五十五項目の八十三・三％に着手し、着実に前進している。具体的な公表方法は、

政策宣言については、

ONU(白い箱)を利用して提供する方法を検討しています。

四、政策宣言の進捗状況の公表について。

・地震防災訓練について
・消防署新設地について



服部光雄議員

一、地震防災訓練

市の防災訓練における避難について質したい。

①避難対象者とその避難はどうなっているのか。

②避難してから一日経っても発災しない場合、食料などはどうなるのか。

【総務課長】

①訓練では訓練対象地区のできるだけ多くの人が参加し、人員点呼後、指定避難所に行くことになっていると思います。

②避難所に食料は置いてないので、市役所に備えてある乾パンを避難所に運ぶこととなります。

【意見】

①市の指定避難所に収容できる避難者の数は、全市民の割しかなく、中でもコモアの場合、指定避難所である西小

学校の収容可能人数百五十四人に対し、コモアの住民は約四千人いて、これでは避難などできる訳がない。

②市の地震防災計画では避難する人は各自二、三日分の食料と毛布など日用必需品を持参しなければならぬことになっている。

③もともと市の東海地震防災計画では避難勧告を受けるのは僅か五ヶ所九十一人に過ぎない。

二、消防署新設地

市は新消防庁舎建設地を八ッ沢の河川敷広場に決めているようだが、これには疑問がある。

①鶴川をさらった土砂で造った土地で土砂を除かなければ建てられない。道路を挟んだ南は崖

で国の東海地震対策大

綱では建物を造らないよう指導している。

鶴川・仲山川の合流点で、大洪水の場合は浸水のおそれがある。

②今のままでは国道

二十号線に出難いうえに、新田倉の右側崖は急傾斜危険区域・土石崩落危険区域に指定されている。

③消防署は出動した緊急車輛との無線連絡のために高いアンテナを

建てるが、八ッ沢は沢地で低く、四方を高地で囲まれ特に電波が届き難い場所になっている。

④市庁舎・警察・病院から消防署だけが離れていては防災上問題がある。

【消防総務課長】

①地質・治水は現在調査しています。

②市内には他にも危険地区が多くあります。

③電波にはご指摘の心配がありますが、これもこれから県の調査結果をみて判断します。

④東日本大震災の実状をみて防災機能の分散が必要と考えています。

【意見】

これには上野原地区の人達が不安を覚えているだけでなく、なによりも消防・救急に関わる消防職員の中から危険の声が挙がっている。今一度検討されるよう強く要望する。



市の防災備蓄倉庫に常備する災害対策用乾パン

・新市立病院の開院時期

・廃校舎の解体

・スマートインター(SI)進捗



尾形幸召議員

一、新市立病院の開院時期と開院時の医師・看護師の充足状況は。

二、閉・廃校舎の解体及びグラウンドの利活用は。

三、スマートインターの進捗状況は。

【病院対策課長】

造成工事は一ヶ月程度の遅れ。本体工事は年度内に終了させたい。開院は医療機器、入院患者などの移設に万全な体制で臨みます。週に一度、施行管理者と施工者、指定管理者、設計者、市で工程管理を実施しています。

診療科は十四科、入院は内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科の五科体制。現在の常勤医師は九名、看護師四十九名、薬剤師四名、事務職十名、栄養士二名、助手

十九名、エックス線技師四名、検査技師六名、理学療法士三名、臨床検査技師二名、の体制ですが、開院時は医師十二名、看護師六十九名体制の計画です。

【市長】

開院の時期については一般的に五月・八月・年末年始の連休利用です。

【企画課長】

閉校校舎のグラウンドは上野原市営運動施設として開放、校舎は安全性の問題で開放しません。解体については地元との協議の中で決定し、閉校舎の利活用は地域の要望を伺っていきます。

【教育学習課長】

廃校舎は目的が学校施設外の機能となり、自動的に市の普通財産です。国庫補助事業完了後十年

以上経過した建物は規制緩和により、転用目的によって、補助金問題はクリアされる可能性はあります。解体については企画・財政・教育委員会の協議が必要です。

【要望】

大幅な耐震強度不足の廃校舎は早期に解体、更地にして利活用すべき。

【建設経済部長】

談合坂サービスイリアでのスマートインター設置は当初、分散型（下り線・上り線別）を検討しましたが、費用増大となり断念、現在集約型で検討、山梨県高速道路推進室と協議、山梨県が概要図の作成作業中



利活用が待たれる廃校舎

です。建設経済常任委員会で、現地実査でも集約型が最も望ましいとの報告。現在、山梨県が発注した集約型での概要図の完成待ちで、この

図面ができ次第、中日本高速道路（株）と協議を行い、勉強会の準備を進めていく予定です。あと

二回程度勉強会を開催して、問題点の洗い出しを行い、検討策を協議し、地区協議会を立ち上げ、連結申請に向けて協議を行う予定です。

【意見】

政治にも攻撃と防御の両面があり、S-I設置は上野原市の将来への攻撃態勢づくりです。

・病院建設の進捗
・縦割り行政の弊害
・解消と行政改革



久島博道議員

一、病院建設の進捗

①遅れの原因となった路床改良とは、周辺住民に与えた影響は。

②建設業者は機材を山田屋さん前の道路から搬入し、新規整備の搬入路を、新規模の搬入路を、使わなかった理由は。

③搬入路の完成は六月一日、業者への支払いは八月一日で三ヶ月近く放置したのはなぜか。

④外構工事は当初計画では地元業者へ分離発注となっていたが、なぜ一括発注をするのか。

⑤障害者等の専用駐車場の台数と送迎車の一時停車場や民間バスの転回場所の確保計画は。

【病院対策課長】

路床改良の二路線は工事途中で心配になりC BR検査を実施、県道から暫定道路までは深さ

五十一cm、それから上部は四十五cm路床改良をしました。山田屋さん前の道路を使った件は、施工業者が遅れを心配してのことです。業者への支払いは請求書の提出が遅かったためです。身障者の駐車は五台確保し、デマンドバス程度であれば、旋回できます。

【市長】

分離発注は外溝の一部を戸田建設にやって頂く方が連携も良く、工期短縮できます。

二、縦割り行政の弊害解消と行政改革

①市民課、福祉課、企画課等が受付窓口となっている高齢者や非課税世帯、生活保護世帯などへの支援事業数は。

②情報通信基盤整備事業のONUは、独居高齢者、

生活保護、非課税世帯など何世帯についてるか。

【市民部長】

県と市が二分の二ずつ負担する老人医療費助成事業が一件です。

【長寿健康課長】

地域自立生活支援、ふれあいペンダント、移送サービスク、介護慰労金事業、高齢者等見守りネット事業、秋山温泉利用無料化事業等があります。

【企画課長】

ONU設置の総数は八千軒強で、独居高齢者や非課税世帯に付いてる数は資料がなく解りません。

【再質問】

生活保護や独居世帯等のお宅はONUがあっても二万一千円の加入金や月額千五百円の視聴料は経済的に大変で、自己アンテナで山梨放送を視ている家庭もある。

しかし三十二の共聴組合は六千六百八十万円が補助される。

組合加入者の約八十%の家は既にONUがあり二重加入で、しかもコアと合計では一億数千万円にもなる予定です。

障害者などの要支援者のお宅に補助しないで、共聴組合だけに補助することは政策的に問題だ。

【市長】

万全にやってきたので、ぜひ、ご理解をいただきたいと思っております。



病院建設地への搬入路

・情報通信基盤整備
事業について
・デマンドタクシーについて



久嶋成美議員

一、情報通信基盤整備事業について。

①八月末現在のUBCへの加入者数及びその内訳は。

【企画課長】

八月末現在のUBCのサービス加入者数は、ネットサービス利用が、千四百八十五件、テレビサービス利用が五千四百二件で、それぞれの内訳は、ネットサービスの千四百八十五件については、企業が法人が五十二件、個人が千四百三十二件、公共施設が一件です。またテレビサービスの内訳は、個人が五千二百七十四件、法人が八十一件、公共施設が四十七件です。

②第三セクターである、UBCの経営状況について、収支の状況は。又、

累積赤字と金融機関からの借入れ額は。

【企画課長】

平成二十二年度、第六期の報告書では、収益合計一億二千三百七十九円、支出合計二億一千九百二十万四千円。累積赤字七億八千九百三十万三千円、借入額の合計は八億八千二百二十万二千円です。

【再質問】

株主十八人で増資を重ねた資本金三億六千三百万円と金融機関からの借り入れ八億八千二百万円、この会社への投資額総額十二億四千五百万円。

スタートして六年、借入れ額の数字が動いていないが、第三セクターの位置づけとしてこの会社をどう考えているか。

【企画課長】

第三セクターということで、市も関わっている事業なので、非常に危惧しています。営業努力や企業努力を要請しています。

【市長】

UBCの経営に関しては、非常に心配しています。素人でも、この将来がどうなるか予測がつかず。庁内で早急に検討していきたいと考えています。

③行政放送について、全市帯に配信すべきと考えるが、市の姿勢は。

【企画課長】

行政放送の視聴については、UBCに加入していなくてもONUを利用して提供する方法を考えています。

【意見】

行政サービスの一環として、あらゆる方法を探って実現できるように努力していただきたい。二、デマンドタクシーについて目的と実証区間を決めた理由は。

【生活環境課長】

地域の立地性を考慮し、移動手段の確保が難しいという判断と交通空白地域解決の為に。

【意見】

住民の方々は、今現在も日々の生活に大変不便を強いられています。一刻も早い対応をお願いしたい。



10月3日より実証運行がスタートしたデマンドタクシー

・上野原の明日の創造
は市民と協働で
行政改革は大きな第一歩



村上信行議員

一、行政改革について。

行政改革は市の将来のために真剣にとりくむ必要がある。新行政改革大綱や実施計画の作成には行政改革推進委員の方々が前大綱の検証を始め、重要事項に参画をはかるべきと考えるが如何か。

【市長】

従来の審議会、諮問委員会というのは、当てがほとんどだった。今回の行革委員は積極的に市政を変えていくという心意気のある方達を選ばせてもらった。効果に期待して欲しいです。

二、徘徊SOSネットの導入について。

認知症患者などが徘徊して行方不明となるケースが増えている。「徘徊SOSネットワーク」の導入は如何か。

ク)の導入は如何か。

【長寿健康課長】

市では支援事業としてGPS機能のある携帯電話の貸与を行っています。

【要望】

地域の方々が日常的に守っていくというシステムも考えて欲しい。三、青少年対策と社会教育、公民館活動の連携について。

七月三日に開催された「青少年の非行・被害防止市民大会」の成果は多大と感じているが、今後のビジョンは如何か。

【教育長・教育学習課長】

地域の子供は地域で守り育てるという理念で青少年カウンセラーを中心に連携し行っています。

四、放射性物質への対応について。

①学校給食の食材検査は如何か。

【教育学習課長】

地産野菜は市経済課で検査を行っています。米、牛乳、牛肉は県内産を使用、また産地ルートが確立しているものや、安全証明の確認を行っています。

②防災計画、訓練での対策は如何か。

【総務課長】

浜岡原発で事故が起きたら影響は出ます。訓練に入れるよう検討します。五、市営テニスコートの人芝等の全天候型へのとりくみは如何か。

【教育学習課長】

必要性は理解しています。今後改修の折には進めていきたいと思えます。

六、市によるリサイクル活動の継続について。

「うえのはらリサイクルの会」によって二十年続いたフリーマーケットやファイバリサイクルが今年で終了した。今後の市によるリサイクル活動の継続の見通しは。

【生活環境課長】

ファイバリサイクル用のコンテナはクルリンセンターに設置しました。フリーマーケット後継者の発掘に努めます。



ファイバリサイクル用のコンテナ

広域行政

東部広域連合議会

八月二十二日、平成二十三年第二回山梨県

東部広域連合議会定例会が開会され、提出された二議案を全会一致で可決しました。

また、議長・副議長の

選挙が行われ、議長に奥脇一夫氏（大月市）、副議長に杉本友栄氏（上野原市）が当選しました。

一、承認第二号

専決処分の承認を求める件 山梨県東部地域公平委員会委員の選任について

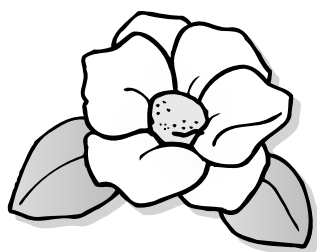
山梨県東部地域公平委員会委員の小林宏克氏が、平成二十三年七月三十一日付で任期満了となり、その後任として石井嘉幸氏（大月市）を承認しました。

二、議案第四号

山梨県東部広域連合 監査委員の選任について 同意を求める件

山梨県東部広域連合 監査委員の小林義孝氏が、平成二十三年四月二十九日付で任期満了となり、また、平成二十三年八月二十二日付で志村淳氏が辞職したため、その後任として

原田篤夫氏（上野原市）、小泉二三雄氏（大月市）の選任に同意しました。



東部広域水道企業団議会

八月十日、平成二十三年

第二回東部地域広域水道企業団議会定例会が開会され、提出された二議案を全会一致で可決しました。

一、認定第一号

平成二十二年東部地域広域水道企業団水道事業会計決算認定の件

決算額は、収益的収支の総収入額が十億六千六百二十六万四千六百五十一円、総支出額が十四億四千一萬三千三百三十八円、税抜き後、三億九千五百四十二万三千三十二円の純損失となりました。

資本的収支では、総収入額が六億七千九十一万五千四百円、総支出額が十億七千三百八万三千七百七十四円で、四億二百

十六万九千八百三十四

円の収入不足となり、損益勘定留保資金等で補填しました。

二、議案第五号

監査委員の選任について 同意を求める件

東部地域広域水道企業団監査委員に、西室衛氏（大月市）を選任することに同意しました。

【お詫びと訂正】

第26号上野原議会だより「一般質問」15頁の漢字に誤りがございました。

（誤）「非難」

（正）「避難」

お詫びして訂正します。

7月～9月 議会活動

7月

- 3日 第7回青少年の非行・被害防止市民大会
- 6日 後期高齢者広域連合総会
- 8日 議会だより編集委員会
- 11日～12日 建設経済常任委員会視察調査
(長野県小布施町)
- 12日 山梨県市議会議員公務災害補償等組合
議会臨時会
- 19日 議会だより編集委員会
- 22日 市町村長及び市町村議会議長会議
- 28日 議会だより編集委員会

8月

- 3日 文教厚生常任委員会
- 11日 山梨県市議会議長会議員合同研修会(前期)
議会運営委員会
- 18日 大月地域道路整備推進連絡協議会総会
- 19日 山梨県市議会議長会議長・事務局長会議
- 22日 山梨県東部広域連合議会定例会
- 23日 文教厚生常任委員会

9月

- 1日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 8日 第3回定例会開会
- 9日 本会議(一般質問)
- 12日 本会議(一般質問)
- 14日～16日 決算特別委員会
- 16日 議会だより編集委員会
- 17日～18日 市内小学校運動会
- 18日 敬老会(大目)
- 19日 敬老会(島田)
- 21日 総務常任委員会
- 22日 文教厚生常任委員会
- 25日 敬老会(甲東・巖・秋山)
- 27日 建設経済常任委員会
- 30日 第3回定例会閉会

市民の声



『安全で情報効率のよい 街づくり』

上野原地区 区長会 会長 谷口文朗

晴天の霹靂

21年前に当地の大学に着任した『新参』ものが歴代区長・副区長各位のご推挙を戴いて4月1日に『新三』区長を拝命、3日後に上野原地区区長会会長に推挙されました。

『安全で情報効率のよい街づくり』を目標に、地区区長会では①防災研修会開催準備グループ(新二東山区長)と②地区区長会連絡網構築研修グループ(新三区長)を設けて、親睦と研鑽に取り組んでいます。

地区防災研修グループ

『上野原市直下型地震についての6月議会の質疑応答』を本一野崎区長に報告頂いた後、市内の活断層の情報をネットで学習、16地区区長指摘の問題点を『上野原22地区防災研修会』で取り上げ、対応策を議論します。

連絡網構築研修グループ

11地区の区長・副区長が研修に参加し、Jimdoという最新ソフトで『書き込み自由なHP』を作り、『ネットを活用した情報効率のよい街創り』を研究しています。参加されていない区についてもHPの準備完了です。

お願い

22地区の区長の努力が生かされるよう関係各位のご支援とご協力をお願いします。



上野原小学校で行われた市の総合防災訓練の様子

あしがき

今、世界的に発生する激しい降水など気象現象の異常は、地球温暖化が主因とされています。その誘因である温暖化ガスの放出速度が地球史上最悪になりつつあるとのこと、心穏やかではありません。

七月から三度にわたり、六号、十二号、十五号台風に見舞われました。当市に於いても道路が寸断するなど生活に大きな影響を及ぼしました。

その中で平素、災害に強い基盤整備は、もとより必要ですが、災害発生後の調査、復旧等、市の一連の対応が迅速に市民の立場で行っているかが問われます。行政、議会とも緊張感、危機感をもつての対処が重要になります。

編集委員長	山口 好昭
副委員長	杉本 友栄
委員	川島 秀夫
委員	小俣 宏之
委員	東山 洋昭
委員	東山 隆信
委員	氏家 隆信

印刷/甲府市宮原町
株式会社サンニ印刷
608・1
(055)241・1111



この広報は、環境保護に配慮した再生紙と、植物性大豆油インキを使用しています。